

P-129

幼児の母親の虐待に対する認識と
関連因子

佐々木 溪円、中村 美穂

実践女子大学 生活科学部 食生活科学科

【目的】我が国では民法に規定されていた親権者による懲戒権が削除され、子の人格尊重および体罰等の禁止が明記された。この背景には、懲戒権が児童虐待の正当化に用いられてきた経緯がある。また、虐待行為の適切な共通認識が一般市民において得られていないことが、早期発見の障壁になることが指摘されている。そこで本研究では、幼児の母親を対象として、虐待の認識と関連する因子について分析した。

【方法】2024年に、インターネット調査会社が有する一般パネルに対する横断調査を行った。対象は、3歳以上6歳未満の幼児の母親228人とした。被虐待児の年齢および性別を母親の児と同一に設定したビネット調査により、身体的虐待(PS)、ネグレクト(N)、心理的虐待(PC)の認識を把握した。回答は5段階のリッカートスケールで求め、虐待や放任だと「とても思う」と回答した認識群とその他の非認識群に区分した。各ビネットにおける認識群の割合を虐待認識率とし、McNemar検定(Bonferroni補正)で評価した。各ビネットの虐待認識を目的変数(対照:非認識群)、母子の基本特性および母親による懲戒権廃止の認知を説明変数とした多重ロジスティック回帰分析により、調整オッズ比と95%信頼区間を算出した。

【結果】「外傷を視認できる」および「外傷の治療を要する」PSと比較して、「外傷を視認できない」PSの虐待認識率は低値であり、身体的外傷の程度が虐待の認識を左右することが示唆された。「外傷を視認できない」状況では、男児と比較して女児に対する虐待の認識が高かった(調整オッズ比[95%信頼区間]=2.14[1.21-3.79])。「外傷の治療を要する」状況では、母親に喫煙歴がないことが虐待認識と正の関連を示した(3.23[1.42-7.33])。Nでは「ギャンブルによる散財で給食費が払えない」状況は、40歳代(2.24[1.22-4.11])および就労していない(2.70[1.16-6.29])母親の虐待認識が高かった。PCでは「同胞と比較して叱責」および「罰として玩具を廃棄」することの虐待認識は、懲戒権廃止の認知と正の関連を示した(2.10[1.09-4.04]; 1.86[1.03-3.34])。「児からの話しかけを無視」することの虐待認識は、女児(2.41[1.25-4.64])と喫煙歴がないこと(2.43[1.19-4.99])が正の関連を示した。以上の結果から、児童虐待防止対策にあたっては、虐待行為によって母子の特性との関連が異なることを考慮する必要性が示された。

P-130

養護性、次世代育成力および子ども
をたたくことについての態度に関
する調査ー乳幼児を養育する男女
による比較ー井田 歩美¹⁾、亀田 直子¹⁾、池田 友美¹⁾、
辻 佐恵子²⁾、鎌田佳奈美¹⁾¹⁾摂南大学 看護学部 看護学科、²⁾文京学院大学 保健医療技術学部 看護学科

【目的】本研究の目的は、子育てにおける養護性、次世代育成力および子どもをたたくことについて乳幼児を養育する男女を比較することで、将来の親世代を対象とした「たたかない子育てプログラム」作成に向けた基礎的資料とすることである。【方法】対象は、Web調査会社にモニター登録を行っている乳幼児を養育する18~30歳の男女である。調査項目は、性別と「養護性尺度」25項目(棚澤ら,2009)、「次世代育成力尺度」20項目(菱谷ら,2015)、「子どもをたたくことについての質問票」(以下、日本語版ATS)13項目(馬場ら,2020)他とした。「全くあてはまらない」から「とてもよくあてはまる」の6段階もしくは7段階のリッカート法により数量化した。分析は、IBM SPSS Statistics ver.28を使用し、男女間の比較には、t検定を行った。【倫理的配慮】研究協力者は、調査概要等を記した文章を読み、協力に同意した場合のみ設問画面に進むこととなっており、送信前であれば、協力への撤回は担保されている。本研究は、所属大学の「人を対象とする研究倫理審査」の承認を得て実施した(No.2023-075)。【結果】分析対象400人のうち男性は206人(51.5%)、女性194人(48.5%)であった。次世代育成力尺度の4つの下位尺度のうち「継承」では男女による有意差はみられなかったが、「誕生肯定」「自己成長」は有意に女性が高く($p<.001$)、「地域力」は有意に男性の得点が高かった($p=.001$)。養護性尺度の4つの下位尺度のうち「技能」「準備性」「非受容性」では男女による有意差はみられなかったが、「共感性」は有意に女性の得点が高かった($p=.006$)。一方で、日本語版ATSの得点は、男性45.30(SD12.793)、女性41.14(SD12.966)と有意に男性が高かった($p=.001$)。【考察】本調査では、子どもの誕生に対する肯定的な態度、子どもの養育過程における自身の成長への期待は女性の方が高く、一方で、男性の方が子どもをたたくことを容認する傾向であった。これらの結果は、18~24歳の未婚男女に実施した先行調査と同様であった。プログラムの作成には、たたくことについて性差による態度の特徴を考慮する必要性が示唆された。(本研究はJSPS科研費23K10073の助成を受け実施した)